

# 独立行政法人中小企業基盤整備機構について

平成25年5月  
中小企業庁

## 中小企業基盤整備機構の概要

法人名	独立行政法人中小企業基盤整備機構
設立根拠法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法
設立年月日	平成16年7月1日
沿革	旧中小企業総合事業団（中小企業金融公庫承継分を除く）、旧地域振興整備公団（都市再生機構承継分を除く）及び旧産業基盤整備基金（NEDO承継分を除く）が統合して発足。
中期目標期間	第1期（平成16年7月1日～平成21年3月31日） 第2期（平成21年4月1日～平成26年3月31日）
役員	理事長：高田 坦史 副理事長：塩田 誠 理事：吉田 雅彦 青木 一郎 岸本 吉生 嘉村 潤 粟屋 幸夫 船矢 祐二 野村 秀貴 宮地 正巳 監事：大石 隆博 宇田川 文男 筒井 司（非常勤）
資本金	1兆1,145億円
予算(25年度)	運営費交付金： 227億円 政府出資金： - 補助金等： - 受託収入： 0.5億円 自己収入：1兆3,347億円 借入金等： 78億円 その他： 18億円
	合計：1兆3,671億円
職員数	791名
法人の目的	独立行政法人中小企業基盤整備機構は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的とする。

# 中小機構の支援機能

～創業・新事業展開から成長、再生まで総合的に中小企業をサポート～

## 創業・新事業展開を支援

新たな価値を創造する事業展開の促進

- **新たなビジネスをアイデア段階から事業化段階まで支援**
  - ・中小企業者と農林漁業者の連携に対する支援
  - ・地域資源を活かした取組みへの支援
  - ・異分野中小企業の連携を支援
  - ・全国市場を目指す広域的な販路開拓を支援

■ **起業支援ファンドへの出資**  
(設立5年未満の中小企業に投資)

- **インキュベーション施設における事業化支援**

## 成長・発展を支援

経営基盤の強化

- **中小企業の経営課題に対し専門家が助言** (登録専門家数 4,200人)
- **ビジネスマッチング機会の提供** (販路開拓、業務提携等)
- **中小企業の経営実態に即した戦略策定等の研修** (中小企業大学校における研修(全国6校))
- **中小企業成長支援ファンドへの出資**  
(新たな成長・発展をめざす中小企業に投資)
- **経済の活性化に向けた地域の努力に貢献**  
(高度化事業、融資残高6,800億円)

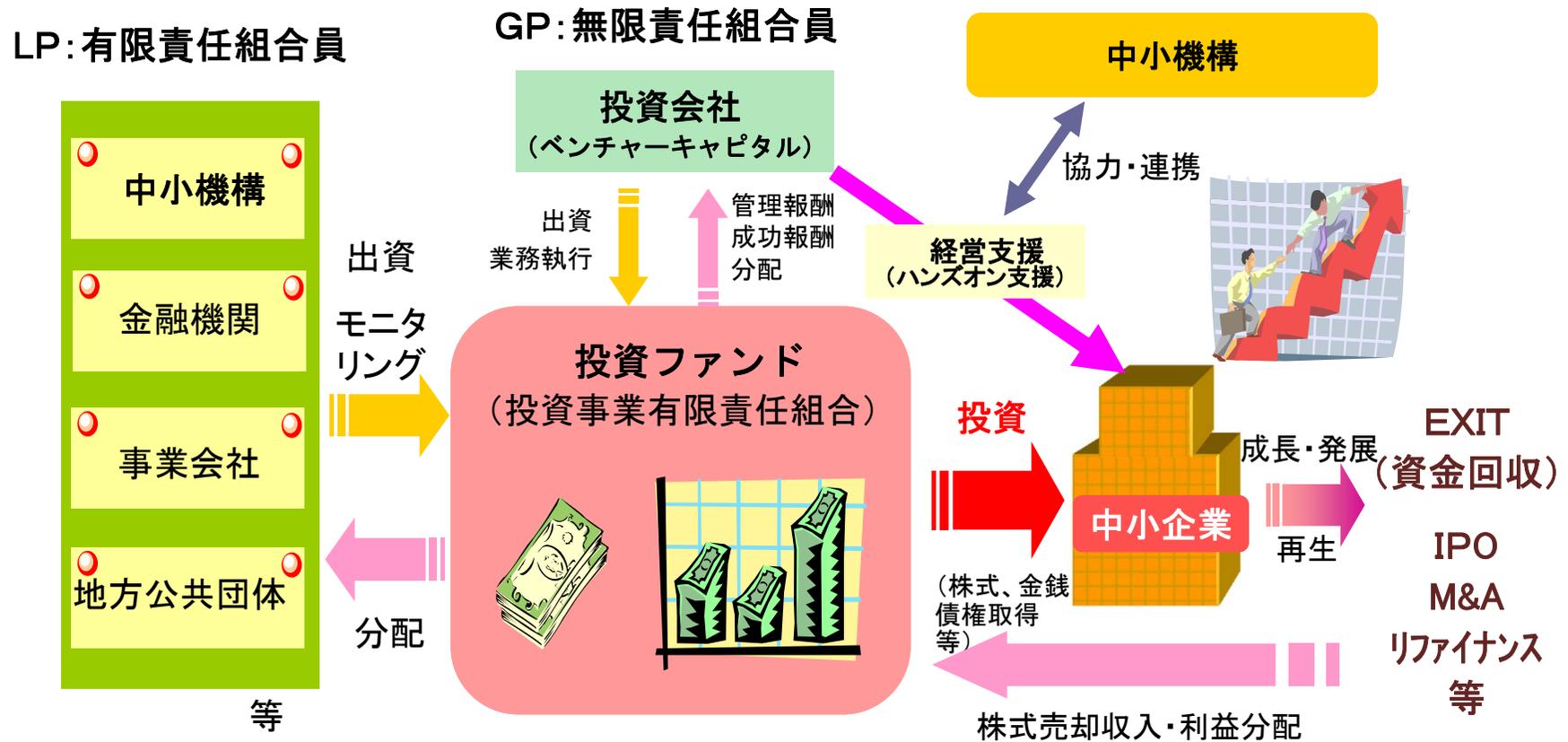
## セーフティネットで支援

経営環境変化への対応の円滑化

- **小規模企業共済**  
(経営者の退職金制度、在籍者121万人)
- **中小企業倒産防止共済**  
(取引先の倒産等から連鎖倒産を防止、在籍者31万社)
- **全国の再生支援協議会の活動を支援**  
(専門家が各地の協議会に対し助言)
- **中小企業再生ファンドへの出資**  
(再生に取り組む中小企業に投資)
- **災害対策**  
(災害時における中小企業の復興支援)

# 中小機構のファンド出資事業のスキーム

- 中小機構は、中小企業の起業や新事業展開・事業再生を支援するファンドに、出資者(有限責任組合員:LP)の立場でファンド総額の1/2を上限に資金を供給。
- ファンドは、投資会社(ベンチャーキャピタル)が無限責任組合員(GP)となって運営。投資案件の選定・採択はGPが開催する投資委員会にて実施。
- 中小機構は、投資委員会にオブザーバーとして出席し、投資案件の選定・採択が投資事業有限責任組合契約に基づき適切に行われているかモニタリング。



# ファンド出資事業の実績

(平成25年3月末現在)

区 分	出 資 先 ファンド数	出 資 約 束 総 額		投 資 累 計 額	うち機構分	投 資 先 企 業 数	I P O 企 業 数
			うち機構分				
① 起業支援ファンド <sup>(※1)</sup>	89	1,470億円	588億円	1,084億円	430億円	2,271社	123社
② 中小企業成長支援ファンド <sup>(※2)</sup>	53	2,273億円	832億円	684億円	303億円	522社	15社
③ 中小企業再生ファンド	33	1,077億円	475億円	467億円	190億円	210社	0社
④ 産業復興機構	5	370億円	296億円	61億円	49億円	76社	0社
合 計	180	5,191億円	2,191億円	2,296億円	972億円	3,079社	130社 <sup>(※3)</sup>

※1 ベンチャーファンドを含む

※2 がんばれ！中小企業ファンド、事業継続ファンド、地域中小企業応援ファンドを含む

※3 IPO企業は、異なる複数のファンド区分から出資を受けている場合も含む(重複8社)

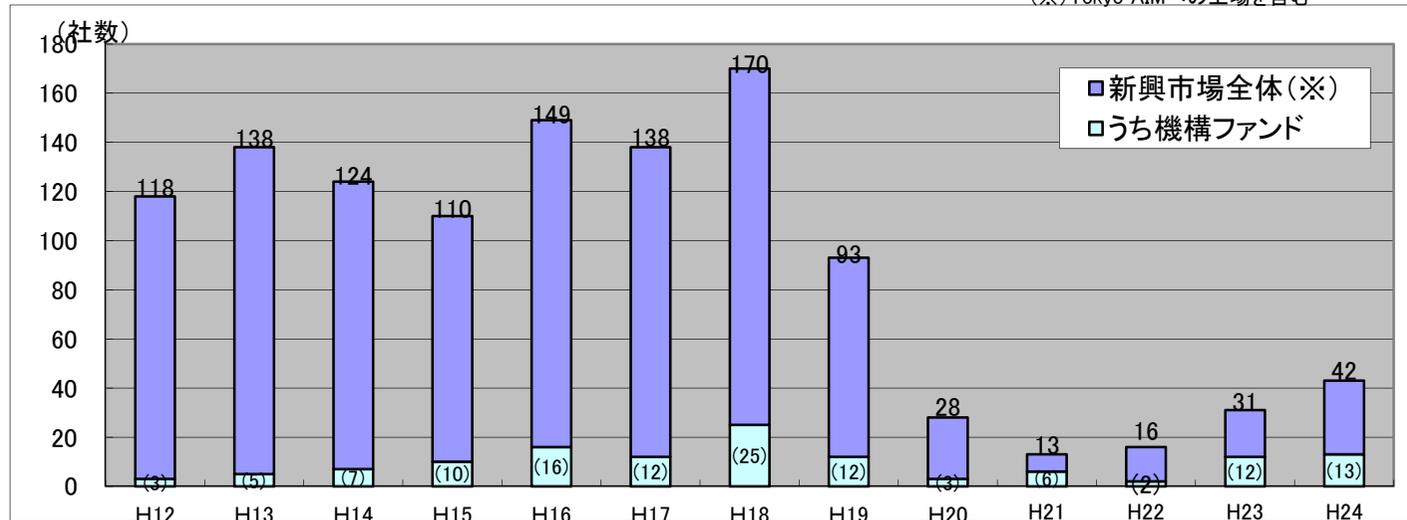
- ①起業支援ファンド : 創業または設立5年未満の中小企業者に投資するファンド
- ②中小企業成長支援ファンド : 新事業展開、事業再編等により新たな成長・発展を目指す中小企業者に投資するファンド
- ③中小企業再生ファンド : 再生に取り組む中小企業者に投資するファンド
- ④産業復興機構 : 東日本大震災で被害を受けた中小企業者等の二重債務問題に対応するため、債権買取等により支援を行うファンド

# 国内新興市場でのIPOを下支え

- 中小機構が出資した起業・成長支援ファンドから130社のIPO企業が誕生。
- 平成23～24年度においては、国内新興市場全体のIPOの3割を超える企業が、中小機構出資ファンドの投資先。

国内新興市場のIPO社数推移

(※)Tokyo AIMへの上場を含む



中小機構出資ファンド投資先の国内新興市場IPO実績(平成24年度)

	会社名	事業概要	公開年月日	市場
1	五洋食品産業(株)	冷凍洋菓子製造・販売業	2012/5/28	TOKYO AIM
2	(株)大泉製作所	サーミスタ半導体のほか各種温度センサーの製造及び販売	2012/6/22	東証マザーズ
3	(株)ワイヤレスゲート	ワイヤレスブロードバンドサービスの提供	2012/7/19	東証マザーズ
4	(株)エニグモ	ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA(バイマ)」の企画・運営	2012/7/24	東証マザーズ
5	(株)サクセスホールディングス	保育事業(受託保育、公的保育)	2012/8/7	JASDAQ スタンダード
6	(株)イー・ピー・カンパニー	外食店舗を主とする販売事業及び地鶏や鮮魚等の生産流通事業	2012/9/25	東証マザーズ
7	(株)メディアフラッグ	店舗・店頭マーケティングに特化した覆面調査事業、営業アウトソーシング事業、システム事業等	2012/9/28	東証マザーズ
8	(株)ジーンテクノサイエンス	バイオ医薬品の研究開発	2012/11/30	東証マザーズ
9	(株)UMNファーマ	医薬品の開発・製造・販売	2012/12/11	東証マザーズ
10	モバイルクリエイト(株)	GPS・インターネット・携帯電話パケット通信網等のインフラストラを利用した移動体管理システムの通信・アプリケーションサービスの提供及びシステムの開発・販売	2012/12/19	東証マザーズ
11	シュッピン(株)	インターネット等における、中古品の買取と販売及び新品の販売	2012/12/20	東証マザーズ
12	(株)ユーグレナ	微細藻ユーグレナ(和名:ミドリムシ)を活用した機能性食品の製造・販売、バイオ燃料・環境技術の研究開発等	2012/12/20	東証マザーズ
13	(株)メドレックス	医薬品製剤開発	2013/2/13	東証マザーズ

# 1. 投資案件の選定・採択のプロセスについて

## (1) ファンド出資事業の創設の経緯

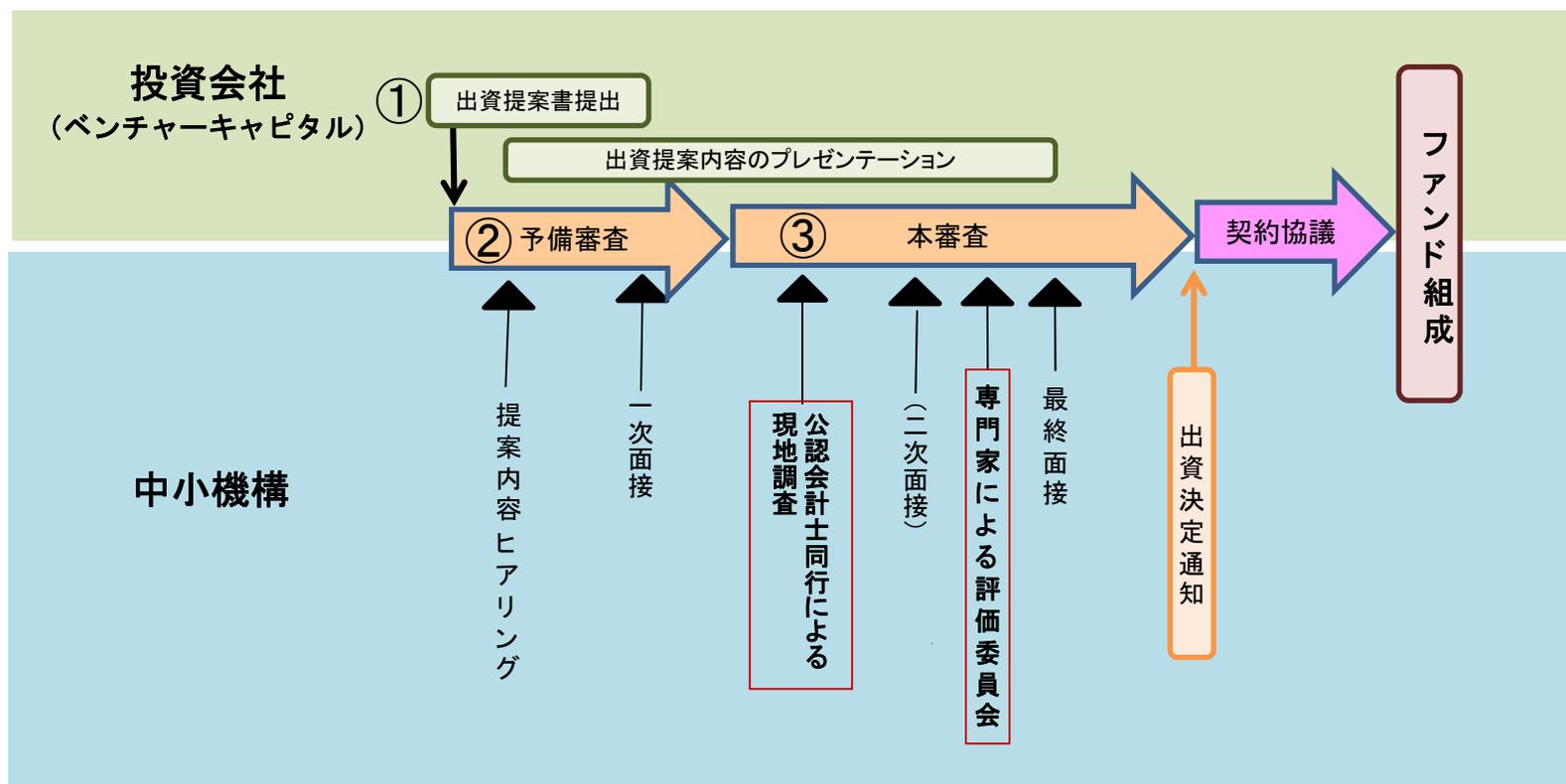
平成10年12月に「新事業創出促進法」が制定され、中小企業事業団（当時）による出資事業が追加、平成11年3月に第1号案件へ出資。

## (2) ファンド出資事業の原資

事業創設以来、当該事業に係る資金として192億円を政府出資（一般会計）。中小機構は、この他、ファンドからの分配金及び自己資金（高度化事業の回収金等）を原資として事業を運営。

### (3) 中小機構による出資先ファンドの決定プロセス

- ① 投資会社(ベンチャーキャピタル)からファンドに対する出資提案を受理。
- ② 「審査の観点」(ホームページに公開)に基づき、出資の可否を審査。
- ③ 公認会計士同行による現地調査結果、ファンド事業に知見を有する第三者の専門家による評価委員会での意見も踏まえ、出資を決定。



## (4) 中小機構による出資先ファンドのガバナンス

### 民主党政権下の事業仕分け評価を踏まえたガバナンス強化策

- トラックレコードによる出資先ファンドに対する事前評価の充実。
- GPの出資比率
  - ・最低1%。但し、適格機関投資家の出資がない場合は原則として10%以上。
  - ・ファンド事業の開始時からハンズオン支援の実施をGPに対して義務づけ。
- 投資委員会又は投資検討会へのオブザーバー参加権を確保。

## 2. 投資実績とその公開、評価について

○独立行政法人通則法に基づき、中期目標・中期計画・年度計画に対する業務実績の評価及び事務・事業の見直しについては、第三者機関(経済産業省独立行政法人評価委員会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会)が主体となって実施。

### 【第二期中期計画(平成21～25年度)】

「成長初期段階にある中小企業者や新事業展開等に取り組む中小企業者に投資を行うファンドの組成を、政策効果と財務の健全性とのバランスに留意しつつ促進し、中小企業の成長ステージに応じたリスクマネー供給の円滑化を図る。組成したファンドに対しては、継続的なモニタリング等を通じて運営面でのガバナンスの向上に努めるとともに、各種情報や機構の支援ツールの提供等を行うことにより、投資先企業の成長を支援する。これらの取組みを通し、ファンドからの投資先について投資後2年経過後の売上高の平均伸び率を30%以上向上させる。」



### 【平成23年度業務実績評価】

「サービスの質の向上(新たな価値を創造する事業展開の促進)」に係る評価結果=A

(上記評価結果に係る「評価のポイント」におけるファンド出資事業に係るコメント)

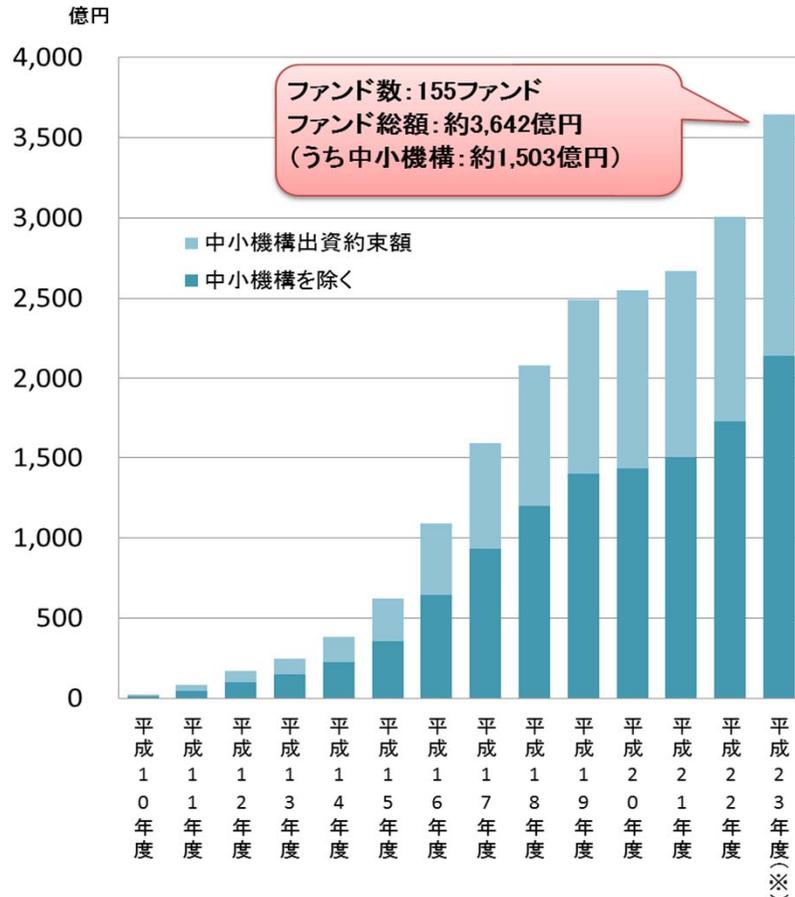
○ファンド出資事業については、ベンチャー・中小企業に対する投資環境が依然として厳しい中、IT、環境エネルギー、バイオなど政策的意義の高いファンドの組成に引き続き注力し、10件のファンドへ新たに出資(22年度3ファンド)し、ベンチャー・中小企業へのリスクマネー供給の下支えに貢献したことは高く評価できる。

また、機構出資ファンドから投資を受けて上場を果たした企業は23年度12社(累計113社)となり、新興市場全体で31社上場したうちの38.7%を占めるなど中小企業・ベンチャー企業の成長支援に大きく貢献している。さらに、中小企業の経営環境が著しく悪化し多くの企業が業績を悪化させる中、20年度投資先企業の売上高平均伸び率(44.5%)、従業員伸び率(24.0%)と大きな事業効果が現れている。

# 出資実績の公開

- ファンド総額と中小機構出資約束額の累計、出資先ファンドのGP構成、出資先ファンドのIPO企業数と新興市場における割合、ファンド投資先のIPO企業一覧・ファンド活用事例等についてホームページにより公開。
- 新規出資ファンドについては、ホームページ及びニュースリリースにて、ファンドの概要及び機構の出資約束額について公開。

【ファンド総額と中小機構出資約束額の累計の公開例】



【新規出資ファンドの契約締結の公開例】

平成 25 年 2 月 22 日

起業支援ファンド「インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合」に  
 10 億円の出資を行う組合契約を締結  
 ~ インターネット関連分野での成長が見込めるスタートアップベンチャー企業等を支援  
 ~

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下、中小機構)は、新事業開拓促進出資事業(ファンド出資事業)において、赤浦徹 本間真彦 和田圭祐 村田祐介を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合に対し、中小機構出資分として10億円を出資することで合意し、組合契約を締結しました。

『インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合』(以下、「本組合」)は、全世界的に成長著しいインターネット・モバイルセクターにおいて、シードスタートアップに特化したインキュベイト型の投資を行い、ハンズオン支援を通じて投資先企業の育成に努めながら、企業価値の向上を目指すファンドです。

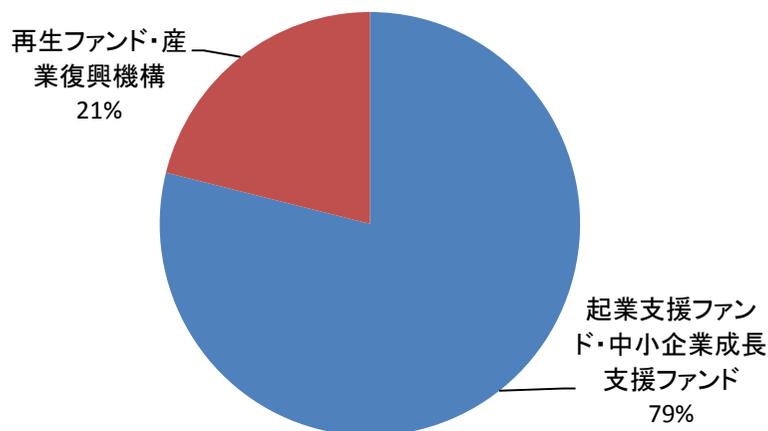
本組合の契約締結により中小機構出資分を含め総額20億円のファンド規模となります。  
 引き続き中小機構では、全国9カ所の支部等が有する支援ツール等を最大限に活用しながら、中小企業を支援してまいります。

### 3. 創業・ベンチャー案件への資金供給について

#### ①創業・ベンチャーへの資金供給の実績

○全ファンドに占める起業支援ファンド・中小企業成長支援ファンドの割合は約8割を占めており、創業・ベンチャーへの資金供給に注力。

中小機構の出資ファンド構成



	出資ファンド数
起業支援ファンド・中小企業成長支援ファンド	142
再生ファンド・産業復興機構	38
合計	180

最近出資した創業・ベンチャー向けファンド例

ファンド名	GP名	投資対象
九州アントレプレナークラブ	(株)ドーガン・インベストメンツ	九州地域に関連するベンチャー企業や新たな事業展開を目指す中小企業に投資を行う。
インキュベイトファンド2号	赤浦徹・本間真彦・和田圭祐・村田祐介	インターネット・モバイルセクターにおいて、シードスタートアップに特化したインキュベイト型の投資と若手ベンチャーキャピタリストに対する育成投資を行う。
アジア・ゲートウェイ・ファンド1号	三井住友トラスト・インベストメント(株)	グローバル市場に通用する商品・サービスを有し、海外展開に取り組む中小企業に投資を行う。
島根中小企業未来挑戦	ごうぎんキャピタル(株)	島根県内に拠点を置いて、地域経済活性化や産業活力の向上への波及効果が高い中小企業に投資を行う。
グロービス4号	(株)グロービス・キャピタル・パートナーズ	IT・モバイル関連分野において、内外市場向けのジャパニーズイノベーション及びIT化が遅れている旧来産業の潮流を変えるIT活用サービスへの投資を行う。

#### ②ベンチャーキャピタリストの育成への取組み

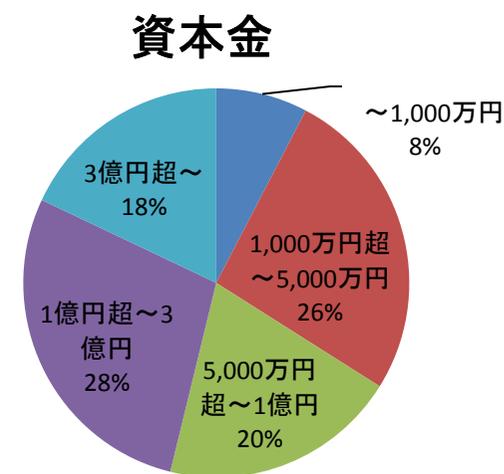
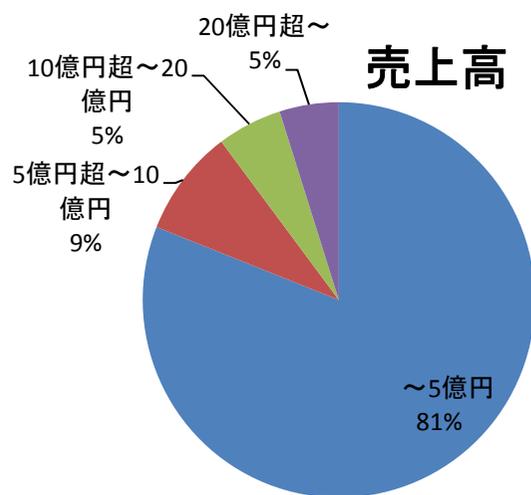
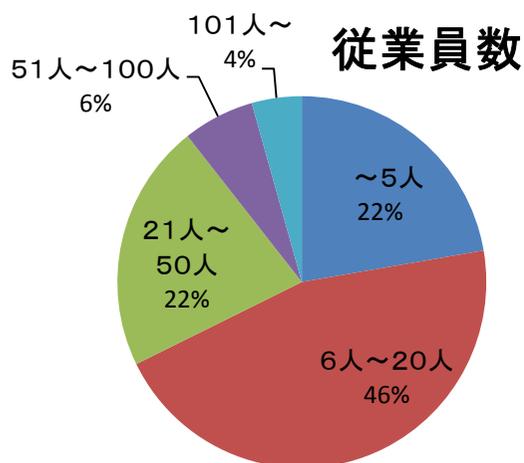
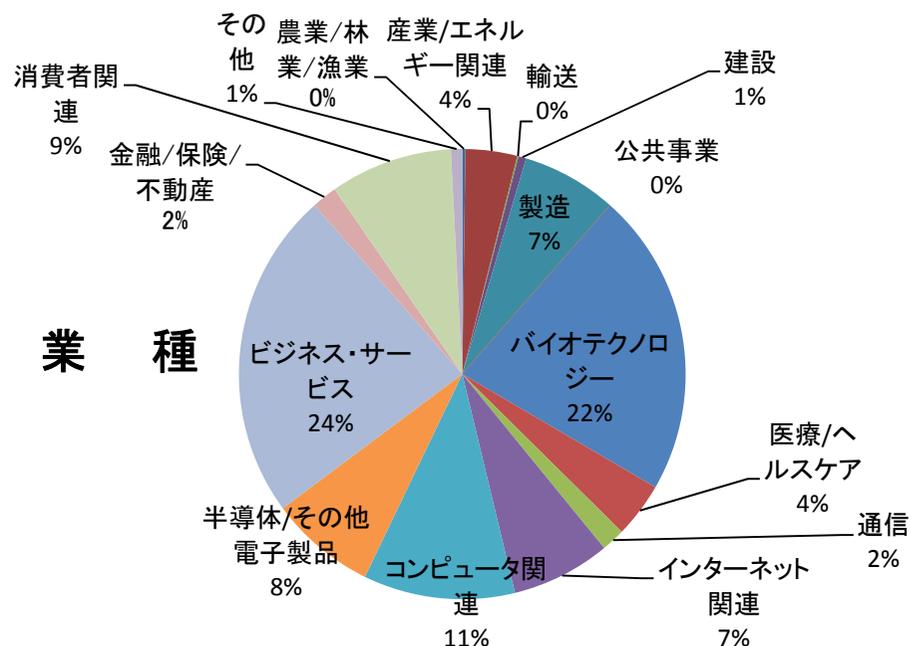
○子ファンドへの出資を通じて、ベンチャーキャピタリストの育成に取り組むファンドにも出資。

# (参考) 中小機構出資ファンドからの投資先企業の属性

## 【ベンチャー・起業支援ファンド】

※データは投資時点の属性を示す

- バイオ・医療・ヘルスケア関連に26%、通信・インターネット・コンピュータ・半導体その他電子製品関連に28%を投資するなど、成長分野に積極的に投資。
- 従業員20名以下が約2/3(68%)、売上高5億円以下が約4/5(81%)を占め、小規模企業を中心に投資を実行。



## 4. 民間ファンドとの補完関係、効率性の確保

### 民間資金の呼び水として、民間ファンドの組成を支援

- 出資限度額を「ファンド総額の2分の1以内」としており、中小機構の出資が民間資金の呼び水的役割を果たしている。
- 中小機構は有限責任組合員であり、投資対象企業の発掘・選定等のファンド運営は無限責任組合員である民間投資会社が実施。
- 中小機構は、無限責任組合員となる民間投資会社からの出資提案を受けて、出資を検討。
- 中小機構は、中小企業への投資比率等、政策的観点による出資要件を満たしたファンドにのみ出資。
- 無限責任組合員である投資会社がファンドを効率的に運営。

起業支援ファンド・中小企業成長支援ファンドの出資総額の推移  
(累計)

